

# 障害福祉サービス事業

[178]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0102	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(児) 知的障がい者(児) 精神障がい者(児)	<p>障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、在宅サービス(居宅介護、行動援護、短期入所、放課後等デイサービス)を行い、地域で自立した日常生活が送れるよう支援するとともに、施設(療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援といった昼のサービス「日中活動事業」と施設入所支援、グループホームといった夜のサービス「居住支援事業」)において必要な治療、機能回復、職業訓練指導等を行い、自立と社会復帰を支援する。</p> <p>サービス利用の相談、申請受付、調査、支給決定、受給者証発行等 「障害支援区分」の認定に係る調査等 事業所からの請求内容確認及び支払等</p> <p>【障害支援区分認定の流れ】 認定調査員による障害支援区分認定調査 一次判定(コンピューター判定) 市町村審査会(二次判定) 障害支援区分の認定 認定結果通知</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

必要な介護、訓練等サービスを受けることで、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができている。

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A サービス利用者(児)数(年間実人数)	人	749	816	850	866
	B					
成果指標	C サービス利用率	%	21.3	22.9	22	23.5
	D					
事業費 計			1,343,409	1,476,862	1,672,011	1,590,232
財源内訳		ア 国	625,729	711,860	827,500	778,847
		イ 県	312,909	355,930	413,750	389,328
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	404,771	409,072	430,761	422,057

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>サービス利用者数が前年度と比べ50人増加し、利用率も0.6%向上した。障害福祉サービスでは、就労移行、就労継続、就労定着といった就労支援事業所の利用の増加が目立っている。また、グループホーム利用者も増加しており、親の高齢化を背景に、自立に向けた訓練等給付費が大幅に伸びている。また、障がい児通所給付費では、児童発達支援の利用の増加が躊躇である。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 障がい者（児）紙おむつ給付事業

[183]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0104	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	療育手帳A・B判定を受けた知的障がい者(児)	<p>社会福祉協議会へ事務委託をし、紙おむつ(1ヶ月あたり30枚)、尿とりパッド(1ヶ月あたり60枚)を年2回(前期分4月(4~9月分)、後期分10月(10~3月分))に分けて給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月末(前期分)、8月末(後期分)に対象者名簿を送付する。(市 社協)(5~3月 給付対象者の変更通知(市 社協)新規対象者へ案内(市))</li> <li>・社協から対象者へ申込書提出の案内を送付し、希望者は申込書を社協へ提出する。</li> <li>・社協は事業委託業者(トキワ・清水屋:単価契約)へ配布依頼をする。</li> <li>・委託業者は申込者宅へ配布し、完了したら配布完了の報告と請求書を提出する。</li> <li>・社協は市へ月別配布依頼枚数の報告、業者からの請求書を提出する。</li> <li>・市から業者へ扶助費を支払う。</li> </ul>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>当該対象者の清潔保持の増進が図られ、本人及び保護者の経済的負担が軽減されている。</p>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 利用者数(3月31日)	人	92.5	107	95	116.5
	B					
成果指標	C 対象者に対する利用者の割合	%	28.5	31	29	33
	D					
事業費 計			2,171	2,423	2,580	2,574
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,171	2,423	2,580

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	前年度に比べ利用者数は9.5名増加し、対象者に対する利用者の割合は維持されている。
--------	---	---

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

[184]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0105	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	小児慢性特定疾患児(「小児慢性特定疾患治療研究事業」の対象となっている者)	対象者に対し、日常生活用具の購入費(所得に応じた利用者負担金額を控除)を助成する。 ・申請書を受理する。 ・審査のうえ給付券を交付する。 ・対象者が指定事業者から日常生活用具を受け取る。 ・その際、利用者負担金を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から利用者負担金額を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	日常生活の便宜と福祉の増進を図る。 また、対象者を介護する者の負担を軽減する。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 日常生活用具給付申請件数	件	0	0	1	0	
	B 日常生活用具給付支給者数	人	0	0	1	0	
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			50		
財源内訳			ア 国				
			イ 県			25	
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			25		

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 障害者自立支援医療給付事業

[185]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0106	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・18才以上の身体障害者手帳所持者で自立支援医療(更生医療)を受けようとする者</p> <p>・身体に障がいのある児童(18才未満)で自立支援医療(育成医療)を受けようとする者</p>	<p>(更生医療) 対象となる医療:人工透析、心臓バイパス術、人工関節置換術、肝臓移植など 本人からの申請(申請書、医師意見書の受付及び所得に応じた自己負担額の確認) 市から県(更生相談所)に判定を依頼する。 県の判定に基づき「自立支援医療(更生医療)受給者証」を交付する。 公費負担医療費及び事務手数料を保険者に支払う。(社会保険診療報酬支払基金、県国民健康保険団体連合会)</p> <p>(育成医療) 権限移譲により、育成医療に係る支給認定及び医療費の支給事務を行う(県から市へ:平成25年4月1日~) 対象となる疾患:脊椎彎曲、感音性難聴、口蓋裂、口唇裂、口唇口蓋裂に起因する歯科矯正など</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	障がいの除去や軽減、社会生活の円滑化及び医療費負担の軽減が図られている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 自立支援医療給付決定件数(更生医療)	件	92	104	105	109
	B 自立支援医療給付決定件数(育成医療)	件	7	11	15	5
成果指標	C 自立支援医療給付率	%	100	100	100	100
	D					
事業費 計			37,689	36,551	40,130	46,716
財源内訳		ア 国	19,047	18,800	20,000	22,515
		イ 県	9,523	9,400	10,000	11,257
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	9,119	8,351	10,130	12,944

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	給付申請件数に対する給付決定件数の割合は維持されている。
--------	--	------------------------------

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 特別障害者手当等支給事業

[186]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0107	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	重度の障がい者(児)で施設入所者等を除く。	常時特別な介護を必要とする、在宅の重度の障がい者(児)に対して、3か月分毎に年4回(5月・8月・11月・2月)支給する。  根拠法令 ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
重度の障がいにより、特に必要とされている生活全般の負担軽減を図ること。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 特別障害者手当等申請数	件	22	23	25	29
	B					
成果指標	C 特別障害者手当等支給延べ人数	人	1,637	1,703	1,752	1,833
	D					
事業費 計			44,549	46,177	49,915	49,273
財源内訳		ア 国	30,196	31,526	33,956	33,813
		イ 県	4,177	4,110	4,636	4,311
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	10,176	10,541	11,323	11,149

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	令和3年度の実績値と比べると、令和4年度の実績値は手当支給延べ人数が130人増加しており、身体障害者手帳取得時に手当の支給対象となる方に適切な案内ができていと言え。ただし、手当の支給対象となるかどうかは障がいの程度によるところが大きく、市の取組が実績値に及ぼす影響は小さい。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)  【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 重度心身障害児介護手当支給事業

[195]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0109	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の重度の障がい児のいる所得税非課税世帯である介護者(保護者)	重度の障がい児の介護者に対して、3か月毎に年4回(6月、9月、12月、3月)支給する。(手当額は月額10,000円)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護者世帯の生活の負担を軽減する。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 重度心身障害児介護手当申請数	件	4	0	3	3
	B					
成果指標	C 重度心身障害児介護手当延べ支給者数	人	220	216	300	187
	D					
事業費 計			2,200	2,160	3,000	1,870
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,200	2,160	3,000

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>令和3年度実績と比べると、令和4年度実績では手当支給延べ人数が29人減少している。これは、所得税の課税状況の変化によるものである。本事業は障がいの程度によるところが大きく、市の取組による実績値への影響は小さい。</p>
--------	---	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 障害支援区分認定審査事業

[1055]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0111	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障害支援区分認定申請者	障がい者の心身の状態を表す「障害支援区分」を判定する。 【障害支援区分の認定方法】 申請者に対して調査員が認定調査票に基づき調査し、一次判定(厚生労働省ソフト)を行う。 一次判定結果を基に、特記事項と主治医意見書を資料として、7名の審査委員で構成する「障害支援区分認定審査会」で審査のうえ二次判定を行う。 二次判定結果により障害支援区分を認定する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【障害支援区分認定審査会】 審査委員は、「障がい者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者」により構成されている。 任期は2年、現在7名に委嘱している。 【障害支援区分認定の流れ】 申請受付 概況調査 障害支援区分認定審査 結果通知 訓練等給付は 行わない
	障害支援区分認定申請を行った者の判定が適正に行われている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 障害支援区分認定審査会開催数	回	12	12	12	12
	B 審査件数	件	140	145	170	129
成果指標	C 不服申し立て件数	件	0	0	0	0
	D					
事業費 計			2,318	2,299	2,627	2,106
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,318	2,299	2,627

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	令和3年度に引き続き、令和4年度の不服申し立て件数は0件となっている。
--------	---	-------------------------------------

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業

[1056]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0112	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい者(児)	本市における障がい者(児)福祉分野の推進や障がい者(児)への福祉サービスの提供体制等を確保に関する計画を策定する。 なお、障がい者(児)に関する施策等を効果的・効率的に推進するため、3つの計画を1つの計画として策定する。 【令和4年度】 アンケート調査、現状把握調査、団体調査・事業所調査、計画策定会議の開催など 【令和5年度】 骨子案・計画素案・計画案の作成、パブリックコメント、計画策定会議等の開催など
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【これまでの策定状況】 平成21～23年度：障がい者計画・障がい福祉計画(第2期) 平成24～26年度：第3期障がい者計画・障がい福祉計画 平成27～29年度：第4期障がい者計画・障がい福祉計画 平成30～32年度：第5期障がい者計画・障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画 ○令和3～5年度：第6期障がい者計画・障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A アンケート調査の回答者数	人	0	0	2,200	1,955
	B 策定会議開催数	回	3	0	1	1
成果指標	C 計画策定数	件	1	0	0	0
	D 計画の達成率	%	36.7	53.8	45	
事業費 計			2,880		2,396	2,346
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,880		2,396

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>計画の達成率は、前年度の実績と比べると17.1ポイント向上したが、当初の見込みを6.2ポイント下回っている。現在の達成状況等を踏まえ、次期計画の施策を検討していく。</p>
--------	---	---

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-



# 障害者補装具給付事業

[199]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0113	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 ( 04 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障害者手帳所持者 ただし、等級及び障害部位により給付 制限あり	対象者に対し、補装具の購入費及び修理費(所得に応じた利用者負担金額を控 除)を助成する。 【事務手順】 ・申請書を受理 ・審査の上(必要に応じ県への判定依頼を実施)、補装具費支給券を交付 ・対象者が指定事業者から補装具を受領。その際、利用者負担金(原則1割)を指 定事業者を支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から利用者負担金額を除いた額を支払 う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	日常生活の便宜と福祉の増進を図る。 また、対象者を介護する者の負担を軽減 する。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動 指標	A 障害者補装具交付申請件数	件	90	117	140	116
	B 障害者補装具交付延べ受給者数	人	90	117	140	115
成果 指標	C					
	D					
事業費 計			12,889	14,751	15,000	15,717
財源内訳		ア 国	7,500	7,500	7,500	7,375
		イ 県	3,750	3,750	3,750	3,688
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,639	3,501	3,750	4,654

## R04年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

[1302]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0115	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	障がい者の社会参加の促進	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市内に在住している身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入及び修理費用の一部を助成する。なお、修理については、本事業を活用し購入した補聴器のみが対象となる。 <b>【事務手順】</b> ・申請書を受理 ・審査の上、助成券を交付 ・対象者が指定事業者から補聴器を受領。その際、申請者負担金を指定事業者に支払う。 ・指定事業者からの請求に基づき、購入費から申請者負担金を除いた額を支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
軽度・中等度難聴児に対し、言語や精神の発達、学力の向上、社会性の構築などが図られている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成申請数	件	1	2	5	2	
	B						
成果指標	C 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成率	%	100	100	100	100	
	D						
事業費 計			74	111	185	102	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	37	55	92	32
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		37	56	93	70

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 向上(最高状態維持含む) <b>【成果向上余地】</b> 余地が小さい・なし	成果指標である助成率は100%を達成している。
--------	--	-------------------------

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 障害者デイサービス事業

[176]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0202	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者	障害者総合支援法に基づく「地域活動支援センター」事業 ・事業運営を社会福祉法人に委託している。(委託料:19,000千円/年) 2年に1回車検代150千円(偶数年度) ・デイサービス事業内容 食事の提供、創作的活動、機能訓練、社会適応訓練、レクリエーション、送迎等 (デイサービス実施日 月~金) ・平成24年12月に、障がい者送迎用車両の買換えを実施した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
在宅身体障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上が図られている。		

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A デイサービス利用者数	人	13	11	15	10	
	B						
成果指標	C デイサービス利用率	%	0.6	0.5	0.6	0.4	
	D						
事業費 計			19,150	19,089	19,250	19,389	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		10,345	9,310	9,264	8,534
		オ 一般		8,805	9,779	9,986	10,855

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 なし	令和3年度に比べ、令和4年度は施設入所などの理由で利用者数が1人減少したが、利用率に大きな変化はない。成果指標である利用率については、障がいの程度、家庭状況などにも影響を受けるため、必ずしも成果向上余地があるとは言えない。
--------	--	---

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 地域生活支援事業

[1088]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0203	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	障がい(児)者及びその保護者	障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業は、各市町村独自の判断で、地域で生活する障がい者及び障がい児(その家族を含む)の日常生活を支え、相談支援や訪問入浴サービス等のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供する。 地域生活支援事業(主な事業) 1 相談支援事業 障がい者等又はその介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等便宜を供与するなど、障がい者等の自立した日常生活を営むためのサービスを提供する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	2 意思疎通支援事業 聴覚、視覚などの障害のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等により、意思の疎通の円滑化を図るためのサービスを提供する。 3 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者等に、外出のための支援を行うことにより地域における自立生活を促すためのサービスを提供する。 4 その他事業(日中一時支援事業) 障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を取るためのサービスを提供する。
	相談支援、コミュニケーション支援など地域での生活支援サービスが、市民のニーズにそって柔軟に提供されている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A サービス利用者(移動支援・日中一時支援・地域活動支援事業・訪問入浴)数	人	375	348	430	359
	B					
成果指標	C サービス利用率	%	10.7	9.8	12	9.7
	D					
事業費 計			163,466	161,798	182,655	160,158
財源内訳		ア 国	38,658	42,208	38,639	42,394
		イ 県	20,779	21,104	21,081	22,472
		ウ 地方債				
		エ その他	60			
		オ 一般	103,969	98,486	122,935	95,292

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	前年度と比べ、サービス利用者数及び利用率に大きな変化はない。また、サービス利用率は、障がいの程度、家族の支援体制などの影響があるため、必ずしも成果の向上の余地があるとは言えない。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	関係課と連携し、災害時における障がい者の避難先等の整備に着手します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	令和4年度災害対策部会にて、災害時に知ってほしい情報をまとめた資料を作成した。		

# 障がい者タクシー基本料金助成事業

[204]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0204	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障がい者(1・2級・3級下肢・体幹) 知的障がい者(A・B判定) 精神障がい者(1級)	重度の障がい者に対して、障害者の自立と社会参加を支援するため、タクシーを利用する場合の基本料金を助成する。  ・毎年3月に助成対象となる障がい者に助成の案内を送付 ・申請に基づき、助成券を交付(一人当り;基本料金500円のチケット36枚)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・利用者は、タクシー利用時にチケット及び不足金額を支払う ・利用のあった助成券分の代金を契約タクシー事業者に支払う H21年度より80歳以上も対象に拡大。 H28年度より身体障がい者3級下肢・体幹も対象に拡大。 R4年度より自動車税の減免を受けている人も対象に拡大。
	・公共交通機関を利用することが困難な重度の障がい者が外出する際の交通手段が確保できている。 ・経済的負担が軽減され、外出支援のきっかけとなっている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 交付した助成券の数	枚	15,840	16,056	43,200	28,224
	B 利用申請者数	人	440	446	1,200	784
成果指標	C 実際に利用があった助成券の数	枚	4,245	4,760	11,520	5,267
	D タクシーチケットの交付を受けた障がい者の割合	%	28	28.2	70	49.9
事業費 計			1,980	2,387	6,120	2,537
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,980	2,387	6,120

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	令和3年度と比較すると、令和4年度における利用枚数実績は507枚増加し、交付率は21.7%増加した。利用枚数・交付率増加の要因は、自動車税等の減免者を対象に広げたことである。対象範囲を広げたに関わらず、利用率の対前年度比が令和3年度より低下したのは、免税対象者が自家用車と併用で利用しているためと推測される。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)  【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 障がい者団体育成支援事業

[212]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0205	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市身体障害者福祉協議会	各団体に団体活動の維持のための運営補助金を支出する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の活動実績及び今年度の活動計画を提出し、審査のうえ補助金を交付</li> <li>令和2年度末で尾張旭市手をつなぐ親の会が解散</li> </ul>
	会員相互の連帯・親睦が深まり、障がい者の機能回復、自立更生及び社会参加活動が図られている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 補助金額	円	103,000	60,000	100,000	0
	B					
成果指標	C 補助団体による各種活動の年間延べ参加者数	人	163	121	500	0
	D					
事業費 計			103	60	105	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		103	60	105

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	尾張旭市身体障害者福祉協議会から補助金交付申請がなかったため、成果指標は0に低下している。 なお、交付申請がなかった理由について、同団体の補助対象経費として「愛知県身体障害者福祉団体連合会への参加負担金」が大半を占めていたが、これを脱会したことに伴うものであり、今後も交付申請の見込みは低いといえる。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 日常生活支援券支給事業

[1317]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	15-0206	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、被爆者、じん肺患者 市民税非課税のかた	障がい者等の個々の困りごとに寄り添った日常生活の支援をするため、市内の事業所で日用品やサービスの購入に利用できる日常生活支援券(10,000円分)を支給し、日常生活における個々の困りごとに応じた支援を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	民生委員が世帯の実態調査と合わせて、自宅に訪問し支援券を配布することで、現在の状況が把握できるとともに、関係性の構築につながる。利用できる事業所を市内に限定することで、市内商業の振興につなげる。市内事業所の協力が不可欠であることから、尾張旭市商工会に一部業務を委託するなど連携しながら事業を実施する。(H31~R2年度) ○ 障害者優先調達推進法に基づき、市内障がい者施設に一部業務を委託するなど連携しながら事業を実施する。(R3年度~)
	日常生活における困りごとへの支援を行う。 民生委員が障がい者等の状況把握ができることにも関係性構築につながる。 市内商業の振興を図る。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 日常生活支援券配布者数	人	2,250	2,282	2,500	2,389	
	B						
成果指標	C 日常生活支援券受取率	%	98.9	99.5	100	97.8	
	D 日常生活支援券利用率	%	96.7	95.9	97	97.1	
事業費 計			46,079	23,694	27,500	47,679	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	46,079	23,694	27,500	47,679

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 順調 <b>【成果指標の状況】</b> 維持・横ばい <b>【成果向上余地】</b> 余地が小さい・なし	令和3年度と比較すると、令和4年度の日常生活支援券支給率は1.7%減少したが、逆に利用率は1.2%減少した。利用率向上のため、店舗の拡大や利用しやすい環境づくりを今後検討していく。
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	登録店舗の増加を図ります。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	新規登録店舗の拡大を図った。		

# 医療的ケア児等支援事業

[1396]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0207	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	障がい者の自立支援	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>0歳～18歳未満の医療的ケア児及び18歳～40歳未満の医療的ケア者</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>医療的ケア児等が心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活できている。</p>	<p>児童福祉法に基づき、医療、保健、福祉、保育、教育等の関係機関が地域の課題や対応策について、継続的に意見交換や情報共有を行う協議の場を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月 医療的ケア児等支援部会を設置。</li> <li>令和4年9月 ワーキンググループを開催。アンケート調査票について検討。</li> <li>令和5年2月 アンケート調査を実施。</li> </ul>

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A 医療的ケア児等支援部会の開催回数					2	
	B 医療的ケア児等ワーキンググループによる会議の開催回数					1	
成果指標	C						
	D						
事業費 計					1,100	860	
財源内訳		ア 国			224	330	
		イ 県			111	165	
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般				765	365

## R04年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	新規
	医療的ケア児支援のための体制を整備します。		
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

医療的ケア児等支援部会において、医療的ケア児を取り巻く現状と課題を抽出するため実態調査を実施した。調査の集計・分析をおこない、課題解決に向けた施策を検討していく。日常生活用具の給付対象種目に「人工呼吸器用バッテリー」「自家発電機」「外部バッテリー又はポータブル電源」を追加のため要綱改正した。



# 成年後見制度利用支援事業（障がい者）

[1330]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	15-0301	実施計画
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	障がい者の人権擁護	担当	健康福祉部 福祉課	

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	成年後見制度の利用が必要な障がい者	障がいにより判断能力が不十分なかたが成年後見制度の利用ができるよう、申立てに係る支援、低所得のかたには申立てに必要となる経費に係る支援、成年後見人等の報酬の助成等を行う。  令和元年10月より尾張東部成年後見センターから尾張東部権利擁護センターへ名称変更する。
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和3年度・4年度 尾張東部権利擁護センター幹事市：尾張旭市 (令和元年度・2年度 幹事市：瀬戸市)  事務事業の再編<変更元> 16-0309成年後見制度庶務事務事業<福祉政策課> ・尾張東部権利擁護支援センター運営委託料
	成年後見制度の利用が図られている。	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
活動指標	A 市長申立て相談件数	件	0	0	5	1
	B					
成果指標	C 後見等の審判請求を行った人数	人	12	11	16	9
	D 成年後見制度利用支援事業利用件数		13	11	16	9
事業費 計			5,464	2,832	47,811	46,499
財源内訳		ア 国	797	934	933	988
		イ 県	398	467	2,445	2,473
		ウ 地方債				
		エ その他			36,503	34,871
		オ 一般	4,269	1,431	7,930	8,167

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	令和4年度は市長申立ての実績は1件、成年後見制度利用件数は5件増加した。尾張東部権利擁護支援センター、地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターとの連携により、制度利用につながるケース(8050問題)が増加している。背景には、親の高齢化、親なき後に制度を利用開始する障がい者が増加している。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい  【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

# 福祉課庶務事務

[935]

## 事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0401	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課		

## 事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課内職員及び課に関する庶務事務	文書收受(庁内回覧) " (庁内報告) 各担当分作成依頼、とりまとめ報告 " (庁外回覧) " (庁外報告) 各担当分作成依頼、とりまとめ報告 普通旅費 予算・決算・備品台帳整備・文書目録等作成とりまとめ 消耗品調達 郵便物の処理・発送 その他の雑務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	所要時間 1.5時間×23日×12月
	庶務事務が正確に、期限内に処理されている状態	

## 活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			2,660	3,128	2,392	2,362
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県		242	248	60	72
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般	2,418	2,880		2,332	2,290		

## R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

## R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0412	実施計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	文書の收受 庁内外文書の処理(調査報告等) 郵便物の発送 備品・消耗品の調達・管理 出張命令書の処理 出勤簿、年次休暇等の管理 財務会計事務 予算・決算に関する事務 行政評価等に関する事務 会議・研修会等への参加 職員互助会に関する事務 その他の雑務

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績	
活動指標	A						
	B						
	成果指標	C					
		D					
事業費 計		千円		7	93	21	
財源内訳	ア 国						
	イ 県				5	1	
	ウ 地方債						
	エ その他						
オ 一般			7	88	20		

R04年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況) (原因)
--------	---	--------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-4000	実施 計画	
施策	05	障がい者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉政策課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (04年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部政策担当課に関すること</li> <li>政策課による会議を定例的に開催</li> <li>各政策課の取組を推進するための状況確認や調整等を実施</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>部内各課に関すること</li> <li>部内や部を横断する課題等の調整</li> <li>新規政策の立案</li> <li>各課の相談対応</li> <li>他部、他課との調整</li> </ul>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	04年度実績
指標・事業費	活動指標 A					
	活動指標 B					
	成果指標 C					
	成果指標 D					
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

R04年度実績の評価

成果実績評価	<b>【活動指標の状況】</b> 未設定 <b>【成果指標の状況】</b> 未設定 <b>【成果向上余地】</b> 未設定	(状況) (原因)
--------	--	--------------

R04年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R04年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R04年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定